様式第１号（添書不要）

質　問　書

年　　月　　日

会 社 名

担 当 者

連絡先（電話）

（e-mail）

　　　福島県中小企業株式上場支援事業業務に係るプロポーザル方式について、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 質問内容 |
|  |  |

※１　質問がある場合は、令和６年５月２９日（水）までに送信願います。

※２　送信後は、電話（024-521-7270　油座あて）で受信確認をしてください。

様式第２号

年　　　月　　日

福島県中小企業株式上場支援事業業務応募申請書

　福島県商工労働部長　様

応募者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

このことについて、別添のとおり下記資料を添えて応募します。

記

１　応募者概要書

２　提案資料

（１）企画提案書

（２）事業経費積算書

（３）暴力団等反社会勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第４号）

（４）役員一覧

（５）定款の写し

（６）法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

（７）直近の事業年度の決算書類（貸借対照表及び損益計算書）

（８）会社パンフレット

（９）「パートナーシップ構築宣言」の写し（任意提出）

様式第３号

応募者概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者　住所　代表者職・氏名 |  |
| 業務担当者連絡先 | 〒TEL: ( ) FAX: ( )E-mail: |
|  | 職名 | 氏名 | 区分 | 本業務に関連するこれまでの実績や専門分野 |
| 業務管理者 |  |  |  |  |
| 業務担当者 |  |  | ※ |  |
| 応募者の本業務に関するこれまでの実績 |

　※区分については、本業務に専従する場合のみ、専従と記入してください。

様式第４号

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

福島県知事　内堀 雅雄　殿

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき　関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　　　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （役員一覧） |  |  |  |  |
| 事業者名 | 　 |  |  |
| **役　員　一　覧** |
|  |  |  |  |  |
| 役職名 | （フリガナ） | 住　　所 | 生年月日 | 性別 |
| 氏　　名 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| ※この情報は、「暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書」の確認のため必要となります。個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。 |